

2018年11月19日

### 2018年度 上半期業績のお知らせ

MS & ADインシュアランスグループの三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（社長：永井泰浩）の2018年度上半期（2018年4月1日～2018年9月30日）業績についてお知らせします。

#### 【収入保険料】

お客さまの円滑な生前贈与等をサポートする終身保険や、長生きした人ほど、より多くの年金を受取ることができる個人年金保険の販売好調により、上半期の収入保険料は前年同期比16.7%増の5,630億円となりました。（グラフ1参照）

#### 【契約および総資産の状況】

保有契約件数は前年度末比6.6%増の1,093千件、保有契約高は前年度末比7.7%増の6兆5,282億円と順調に伸長しました。（グラフ2参照）

総資産は前年度末から7.2%増加し6兆6,500億円となりました。

#### 【損益の状況】

保有契約の堅調な推移と安定的な運用収益により、中間純利益（税引後）は120億円となりました。

#### 【健全性の状況】

ソルベンシー・マージン比率は931.6%となり、十分な支払余力を維持しています。また、実質純資産額は前年度末から2.8%増加し6,394億円となりました。

なお、格付会社からは引き続き高い格付けを取得しています。（2018年11月19日現在）

スタンダード・アンド・プアーズ（S & P）	保険財務力格付け	<b>A+</b>
格付投資情報センター（R & I）	保険金支払能力格付け	<b>AA</b>

（グラフ1）



（グラフ2）



以上

＜本件に関するお問い合わせ先＞

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

経営企画部 広報担当 電話 03-3279-9001

## 2018年度第2四半期(上半期)報告

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社(社長 永井 泰浩)の2018年度第2四半期(上半期、2018年4月1日～2018年9月30日)の業績は添付のとおりです。

### <目次>

1. 主要業績	…… 1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	…… 4頁
4. 中間貸借対照表	…… 9頁
5. 中間損益計算書	……10頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……11頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	……16頁
8. 債務者区分による債権の状況	……17頁
9. リスク管理債権の状況	……17頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……18頁
11. 特別勘定の状況	……19頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……19頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		前年度 末比
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	687	37,873	731	106.5	41,315	109.1
個人年金保険	338	22,745	361	106.9	23,967	105.4
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度末 第2四半期（上半期）				2018年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	59	3,961	3,961	—	53	89.3	3,741	94.4	3,741	—
個人年金保険	19	869	869	—	35	177.4	1,990	228.8	1,990	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金）です。

## (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度	
		第2四半期 (上半期)末	前年度 末比
個人保険	264,135	292,569	110.8
個人年金保険	230,725	250,894	108.7
合 計	494,861	543,464	109.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	41	41	99.2

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度		前年 同期比
	第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)	
個人保険	31,710	30,018	94.7
個人年金保険	12,215	31,735	259.8
合 計	43,925	61,753	140.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

2018年9月28日現在の主要指標及び前決算期末との比較は以下のとおりです。

国内株式市場：	日経平均株価	24,120.04	円	(前決算期末比+12.43%)
	TOPIX 配当込み	2,698.09		(前決算期末比+ 6.97%)
国内債券市場：	日本10年国債利回り	0.125	%	(前決算期末 0.045%)
外国株式市場：	MSCI コクサイ	10,033.02		(前決算期末比+ 9.55%)
	(現地通貨ベース)			
外国債券市場：	米国10年国債利回り	3.062	%	(前決算期末 2.740%)
外国為替市場：	円/米ドル	113.57	円	(前決算期末比+ 6.90%)
	円/ユーロ	132.14	円	(前決算期末比+ 1.24%)
	円/豪ドル	81.83	円	(前決算期末比+ 0.21%)
	円/NZドル	75.10	円	(前決算期末比△ 2.23%)

### (2) 当社の運用方針

当社一般勘定資産におきましては、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。邦貨建及び外貨建の定額商品の運用に関しましては、ALM（資産負債総合管理）の観点から、為替リスク・金利リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券等への投資を行っております。

### (3) 運用実績の概況

2018年9月末における一般勘定資産残高は4兆2,447億円となり、前年度末比4,565億円の増加となりました。

うち外貨建資産は、外貨建定額商品の保有増および円安の影響により、前年度末比4,097億円増加し、残高は3兆1,923億円となっております。

また、2018年度上半期の資産運用収益は101,790百万円、資産運用費用は68百万円となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	172,057	4.5	191,092	4.5
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	39,999	1.1	41,999	1.0
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	1,037,295	27.4	1,250,664	29.5
有価証券	2,199,625	58.1	2,408,231	56.7
公 社 債	148,265	3.9	147,219	3.5
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	2,043,356	53.9	2,253,009	53.1
公 社 債	1,946,930	51.4	2,098,155	49.4
株 式 等	96,425	2.5	154,853	3.6
その他の証券	8,002	0.2	8,003	0.2
貸付金	239,778	6.3	241,912	5.7
不動産	244	0.0	229	0.0
繰延税金資産	40,636	1.1	43,649	1.0
その他	58,554	1.5	66,957	1.6
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	3,788,191	100.0	4,244,737	100.0
うち外貨建資産	2,782,645	73.5	3,192,360	75.2

（注）不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

## (2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2017年度 第2四半期（上半期）	2018年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	31,289	19,035
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△ 5,999	1,999
商品有価証券	-	-
金銭の信託	88,229	213,369
有価証券	244,879	208,606
公 社 債	10,041	△ 1,046
株 式	-	-
外 国 証 券	234,837	209,652
公 社 債	227,206	151,224
株 式 等	7,631	58,427
その他の証券	0	0
貸付金	39,879	2,133
不動産	6	△ 14
繰延税金資産	4,002	3,013
その他の	11,084	8,402
貸倒引当金	-	-
合 計	413,371	456,545
うち外貨建資産	295,002	409,714

(注) 不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2017年度 第2四半期（上半期）	2018年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	38,036	43,768
預貯金利息	69	47
有価証券利息・配当金	33,650	39,354
貸付金利息	4,073	4,261
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	243	105
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	47,986	34,830
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,451	1,222
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	1,451	1,222
その他	-	-
有価証券償還益	0	7
金融派生商品収益	-	-
為替差益	58,669	21,960
貸倒引当金戻入額	-	-
その他の運用収益	-	-
合 計	146,144	101,790

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
	第2四半期（上半期）	第2四半期（上半期）
支 払 利 息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	20
国債等債券売却損	-	-
株 式 等 売 却 損	-	-
外国証券売却損	-	20
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外国証券評価損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為 替 差 損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	47	47
合 計	48	68

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	815,736	△ 11,874	817,872	12,979

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

## (6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	2017年度末					2018年度 第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応債券	1,597,191	1,636,407	39,216	49,347	△ 10,130	1,665,995	1,698,569	32,574	45,501	△ 12,926
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	862,593	873,992	11,398	14,204	△ 2,805	1,214,103	1,227,028	12,925	17,454	△ 4,529
公 社 債	123,995	125,566	1,571	1,632	△ 61	126,130	127,239	1,109	1,345	△ 235
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	461,058	468,864	7,806	10,375	△ 2,569	595,996	606,993	10,996	14,508	△ 3,511
公 社 債	363,799	372,439	8,639	10,375	△ 1,735	445,374	452,140	6,765	9,685	△ 2,919
株 式 等	97,259	96,425	△ 833	-	△ 833	150,622	154,853	4,231	4,822	△ 591
その他の証券	8,001	8,002	1	1	-	8,001	8,003	2	2	-
買入金銭債権	39,999	39,999	-	-	-	41,999	41,999	-	-	-
譲渡性預金	10,000	10,000	-	-	-	10,000	10,000	-	-	-
その他	219,538	221,558	2,019	2,194	△ 175	431,975	432,791	816	1,599	△ 783
合 計	2,459,784	2,510,399	50,615	63,551	△ 12,936	2,880,098	2,925,597	45,499	62,955	△ 17,456
公 社 債	146,694	148,302	1,608	1,699	△ 91	146,109	147,176	1,067	1,373	△ 306
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	2,035,550	2,082,536	46,985	59,655	△ 12,669	2,242,012	2,285,625	43,613	59,980	△ 16,366
公 社 債	1,938,291	1,986,110	47,819	59,655	△ 11,835	2,091,390	2,130,772	39,382	55,157	△ 15,775
株 式 等	97,259	96,425	△ 833	-	△ 833	150,622	154,853	4,231	4,822	△ 591
その他の証券	8,001	8,002	1	1	-	8,001	8,003	2	2	-
買入金銭債権	39,999	39,999	-	-	-	41,999	41,999	-	-	-
譲渡性預金	10,000	10,000	-	-	-	10,000	10,000	-	-	-
その他	219,538	221,558	2,019	2,194	△ 175	431,975	432,791	816	1,599	△ 783

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、2017年度末は219,538百万円、2,019百万円、2018年度第2四半期末は431,975百万円、816百万円です。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

## (7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		貸借対照表 計上額	時 価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金 銭 の 信 託	1,037,295	1,037,295	-	-	1,250,664	1,250,664	-	-		

## ・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	815,736	△ 11,874	817,872	12,979

## ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-		
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-		
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	219,538	221,558	2,019	2,194	△ 175	431,975	432,791	816	1,599	△ 783

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2017年度末 要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 中間会計期末 (2018年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金	金権	178,099	197,216
買入金	債	39,999	41,999
金の信託	証券	1,037,295	1,250,664
有価証券		4,612,983	4,814,403
(うち国債)	(	67,101)	( 65,191 )
(うち地方債)	(	2,960)	( 2,249 )
(うち社債)	(	78,203)	( 79,777 )
(うち外国証券)	(	2,043,356)	( 2,253,009 )
貸付金		239,778	241,912
保険約款	貸付	433	414
一般貸付		239,345	241,497
有形固定資産		892	919
無形固定資産		6,638	8,744
再保	貸	3,813	4,884
その他の資産		41,616	45,676
繰延税金資産		41,616	45,676
繰延税金資産		40,636	43,649
資産の部合計		6,201,753	6,650,072
(負債の部)			
保険契約準備	金	5,916,715	6,345,146
支払準備	金	17,382	17,978
責任準備	金	5,899,332	6,327,167
代理店借		4,555	3,936
再保	借	4,244	4,329
その他の負債		39,648	48,165
未払法人税等		1,501	1,449
リース債務		833	820
資産除却負債		134	136
その他の負債		37,179	45,760
価格変動準備	金	72,500	77,974
負債の部合計		6,037,664	6,479,551
(純資産の部)			
資本剰余金		41,060	41,060
資本準備金		24,735	24,735
資本剰余金		24,735	24,735
利益剰余金		89,878	95,261
利益準備金		2,604	3,928
その他の利益剰余金		87,274	91,332
繰越利益剰余金		87,274	91,332
株主資本合計		155,673	161,056
その他の有価証券評価差額	金	8,207	9,306
繰延ヘッジ損益		207	157
評価・換算差額等合計		8,414	9,463
純資産の部合計		164,088	170,520
負債及び純資産の部合計		6,201,753	6,650,072

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度 中間会計期間		2018年度 中間会計期間	
	〔 2017年4月1日から 2017年9月30日まで 〕		〔 2018年4月1日から 2018年9月30日まで 〕	
	金 額		金 額	
経 常 収 益	774,247		749,407	
保 険 料 等 収 入	503,274		574,419	
(うち保 険 料)	( 482,624 )	( )	( 563,066 )	( )
資 産 運 用 収 益	269,208		173,301	
(うち利息及び配当金等収入)	( 38,036 )	( )	( 43,768 )	( )
(うち金銭の信託運用益)	( 47,986 )	( )	( 34,830 )	( )
(うち有価証券売却益)	( 1,451 )	( )	( 1,222 )	( )
(うち特別勘定資産運用益)	( 123,064 )	( )	( 71,511 )	( )
そ の 他 経 常 収 益	1,764		1,686	
経 常 費 用	737,735		727,465	
保 険 金 等 支 払 金	321,977		267,198	
(うち保 険 金)	( 33,702 )	( )	( 41,966 )	( )
(うち年 金)	( 43,905 )	( )	( 44,996 )	( )
(うち給 付 金)	( 79,286 )	( )	( 89,072 )	( )
(うち解 約 返 戻 金)	( 93,545 )	( )	( 52,650 )	( )
(うちそ の 他 返 戻 金)	( 1,195 )	( )	( 1,594 )	( )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	388,032		428,430	
支 払 備 金 繰 入 額	4,743		595	
責 任 準 備 金 繰 入 額	383,288		427,834	
資 産 運 用 費 用	48		68	
(うち支 払 利 息)	( 0 )	( )	( 0 )	( )
(うち有 価 証 券 売 却 損)	( - )	( )	( 20 )	( )
事 業 費 用	23,901		27,362	
そ の 他 経 常 費 用	3,775		4,405	
経 常 利 益	36,512		21,941	
特 別 損 失	11,973		5,474	
税 引 前 中 間 純 利 益	24,539		16,467	
法 人 税 及 び 住 民 税	11,731		7,886	
法 人 税 等 調 整 額	△ 4,892		△ 3,421	
法 人 税 等 合 計	6,839		4,465	
中 間 純 利 益	17,700		12,002	

## 6. 中間株主資本等変動計算書

2017年度中間会計期間

(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金					
当期末首残高	41,060	24,735	24,735	1,850	62,585	64,435	130,230	7,522	3	7,525	137,756
当中間期変動額											
剰余金の配当				696	△4,177	△3,481	△3,481				△3,481
中間純利益					17,700	17,700	17,700				17,700
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)								2,297	△8	2,289	2,289
当中間期変動額合計				696	13,522	14,219	14,219	2,297	△8	2,289	16,508
当中間期末残高	41,060	24,735	24,735	2,546	76,107	78,654	144,449	9,819	△4	9,814	154,264

2018年度中間会計期間

(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金					
当期末首残高	41,060	24,735	24,735	2,604	87,274	89,878	155,673	8,207	207	8,414	164,088
当中間期変動額											
剰余金の配当				1,324	△7,944	△6,620	△6,620				△6,620
中間純利益					12,002	12,002	12,002				12,002
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)								1,099	△49	1,049	1,049
当中間期変動額合計				1,324	4,058	5,382	5,382	1,099	△49	1,049	6,431
当中間期末残高	41,060	24,735	24,735	3,928	91,332	95,261	161,056	9,306	157	9,463	170,524

2018年度中間会計期間末

1. 有価証券（買入金銭債権、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）はすべて時価のあるものであり、その評価は次のとおりであります。
  - (1) 売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）
  - (2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）
  - (3) その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。
2. デリバティブ取引（金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - (1) 建物及びその他の有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。
  - (2) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
4. 無形固定資産の減価償却の方法
  - (1) ソフトウェア  
利用可能期間に基づく定額法によっております。
  - (2) リース資産  
リース期間に基づく定額法によっております。
5. 外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。ただし、上記の手続きにて査定した結果、当社の債権について全額回収可能と判断しましたので、貸倒引当金を計上しておりません。
7. 従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当中間期末における支給見込額をその他の負債に計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

9. ALM（資産負債総合管理）における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で金銭の信託において信託財産として運用している金利スワップ取引の一部については、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他の資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。  
 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）。  
 (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。
12. 主な金融資産および金融負債にかかる中間貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表価額	時価	差額
預貯金	197,216	197,216	—
買入金銭債権	41,999	41,999	—
金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	817,872	817,872	—
その他の金銭の信託	432,791	432,791	—
有価証券			
売買目的有価証券	2,406,172	2,406,172	—
責任準備金対応債券	1,665,995	1,698,569	32,574
その他有価証券	742,236	742,236	—
貸付金			
保険約款貸付	414	414	—
一般貸付	241,497	243,810	2,312
金融派生商品（※1）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※2）	219	219	—

(※1) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(※2) ヘッジ会計が適用されているものには、金銭の信託内において実施しているものを含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

- ① 預貯金及び買入金銭債権  
 預貯金及び買入金銭債権はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ② 金銭の信託  
 金銭の信託内で実施しているデリバティブ取引は、取引先金融機関から入手した価格によっております。
- ③ 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）  
 9月末日の市場価格等によっております。また、投資信託は基準価額等によっております。
- ④ 貸付金  
 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。  
 一般貸付は、貸付金の種類及び期間、信用リスクを考慮した上で、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引くことにより、現在価値を算定しております。
- ⑤ 金融派生商品  
 取引先金融機関から入手した価格によっております。

13. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は139,507百万円であります。
14. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は2,413,165百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は505百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は174,177百万円であります。
16. 担保に供されている資産の額は、現金8,202百万円であります。
17. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約により借り入れている有価証券129,648百万円、再保険取引で借り入れている有価証券8,882百万円であり、全て自己保有しております。
18. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は4,326百万円であります。
19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は10,983百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
20. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2018年度中間会計期間	
1.	有価証券売却益の主な内訳は外国証券1,222百万円であります。
2.	有価証券売却損の主な内訳は外国証券20百万円であります。
3.	支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は103百万円であり、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は889百万円であります。
4.	利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。 預貯金利息 47百万円 有価証券利息・配当金 39,354百万円 貸付金利息 4,261百万円 その他利息配当金 105百万円 計 43,768百万円
5.	1株当たり中間純利益は912,122円44銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
6.	保険料等収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額1,450百万円を含んでおります。保険金等支払金には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額484百万円を含んでおります。
7.	金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2018年度中間会計期間					
1.	発行済株式の種類及び総数に関する事項	(単位：株)			
		当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
	発行済株式				
	普通株式	13,159	—	—	13,159
	合計	13,159	—	—	13,159
2.	配当金支払額	2018年5月16日の取締役会において、以下のとおり決議しております。 配当金の総額 6,620百万円 1株当たり配当額 503,095円31銭 基準日 2018年3月31日 効力発生日 2018年5月25日			
3.	金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。				

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2017年度 第2四半期（上半期）	2018年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	16,614	23,174
キャピタル収益	102,997	49,318
金銭の信託運用益	39,906	26,135
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,451	1,222
金融派生商品収益	-	-
為替差益	58,669	21,960
その他キャピタル収益	2,969	-
キャピタル費用	80,251	44,417
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	20
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	80,251	44,397
キャピタル損益 B	22,745	4,900
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	39,359	28,074
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	2,847	6,132
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	2,847	6,132
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 2,847	△ 6,132
経常利益 A+B+C	36,512	21,941

（注） 1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	2017年度 第2四半期 （上半期）	2018年度 第2四半期 （上半期）
金銭の信託運用益のうちインカムゲイン部分	8,079	8,695
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	80,251	42,471
マーケット・ヴァリュアーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 2,969	1,926

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	2017年度 第2四半期 （上半期）	2018年度 第2四半期 （上半期）
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	-
マーケット・ヴァリュアーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	2,969	-

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	2017年度 第2四半期 （上半期）	2018年度 第2四半期 （上半期）
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	80,251	42,471
マーケット・ヴァリュアーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	1,926

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	( - )	( - )
正常債権	380,778	384,092
合計	380,778	384,092

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	605,676	636,661
資本金等	149,053	158,177
価格変動準備金	72,500	77,974
危険準備金	75,597	81,730
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前) ・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	10,258	11,632
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	267,415	272,972
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	30,850	34,174
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	121,997	136,668
保険リスク相当額 R1	117	419
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	4	3
予定利率リスク相当額 R2	45,460	51,616
最低保証リスク相当額 R7	2,655	2,543
資産運用リスク相当額 R3	71,487	79,819
経営管理リスク相当額 R4	2,394	2,688
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	992.9%	931.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2. 最低保証リスク相当額の算出に関しては、標準的方式を用いております。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度 第2四半期 (上半期)末
(1)資産の部に計上されるべき金額の合計額	6,240,969	6,682,646
(2)負債の部に計上されるべき金額の 合計額を基礎として計算した金額	5,618,957	6,043,194
実質資産負債差額 (1)-(2)	622,011	639,452

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

## 11. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		655,228		678,910
個人変額年金保険		1,765,105		1,734,254
団体年金保険		-		-
特別勘定計		2,420,333		2,413,165

### (2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	112	683,156	117	710,792
合 計	112	683,156	117	710,792

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	261	1,841,510	268	1,847,876
合 計	261	1,841,510	268	1,847,876

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。